

事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需	公的関与	8	作成日	30年6月29日
------	--	------	---	-----	----------

事務事業名	農業振興対策事業	シート作成部署	
-------	----------	---------	--

総合計画上の位置付け	基本施策	5 賑わうまち	課名	産業課	係名	産業振興係	
		5-1 働きがいのあるまちをつくる	シート作成者				
	施策	5-1-1 農業の振興	予算費目	会計	一般		
				款	6		
主要施策	① 農業生産基盤の充実	項		1			
	② 担い手の育成・確保	目		3			

個別計画名	東員町水田フル活用ビジョン

住民との関わり	その他
---------	-----

事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）	農業者、農業団体	目的（どういう状態にしたいのか）	時代のニーズに即した安全・安心な食料供給を図り、農業の持つ多面的機能の保全・活用を進め、多様な農業振興施策を総合的・計画的に推進し、持続可能な農業に取り組みます。
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）			
	景観形成作物栽培事業・・・町のイメージアップ及び地域活性化を図るため転作農地を有効活用し、コスモスの作付けをします。 生産性向上推進対策事業・・・麦の赤カビ協同防除に対し、麦の品質向上と農家負担の軽減を図る目的として支援します。 認定農業者特別制度資金利子補給金 ……農業経営の効率化及び安定化を図るため、農業者等が借り入れた制度資金の利子補給金を交付します。 経営所得安定対策事業・・・米だけではなく麦、大豆等の畑作物も含めた生産数量目標の検討や対象作物の生産振興策等について協議しています。※東員町地域農業再生協議会の運営費 多面的機能支払事業・・・地域の大切な資源である農地、農業用水路等の生産基盤を守り、農業の質の向上、農村環境の向上の取り組みを実施します。			

事業期間	昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度 (年間) <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
------	--

根拠法令・要綱等	農業振興地域の整備に関する法律（農業振興地域整備計画作成） 東員町重要農作物増産施設補助金交付規程（生産性向上推進対策事業） 東員町認定農業者特別制度資金利子補給要綱 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（経営所得安定対策事業） 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（多面的機能支払事業）
----------	---

		平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B		0	42,038	50,859		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	28,660	28,765		
	地方債	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	1		
	一般財源	0	13,378	13,513		
直接事業費（千円）A		0	42,038	42,279		
人件費（千円）B		0	0	8,580		
内訳	一般職員（人・千円）	0.00 人	0	0	1.30 人	8,580
	臨時職員（人・千円）	人	0	0	人	0

成果指標	成果指標名	単位	29年度		30年度	31年度
			目標	実績	(目標)	(目標)
			①	コスモス畑来場者数(延べ)	人	5,000
②	認定農業者数及び集落営農組織数(法人含む)	人	30	28	30	30
③						
説明	担い手農家が持続的な農業経営を確立することにより、農業・農村を活性化するとともに、農業所得の向上を図ります。					

事業名	農業振興対策事業	シート作成課	産業課
-----	----------	--------	-----

一次評価者	産業課長	二次評価者	建設部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	農業の振興対策や現状維持を含め、農業の多面的機能維持のために必要な事業です。	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地域農業の振興に繋がります。	
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	農業生産基盤の整備・拡大に役立っています。	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地域農業の活性化に寄与しており、本事業により、農業団体等において農地の有効利用と農業振興に資するものです。	

本事務事業の実施適切性の説明

時代のニーズに即した安全・安心な食料供給を図り、農業の持つ多面的機能の保全・活用を進め、多様な農業振興施策を総合的・計画的に推進し、持続可能な農業に取り組みます。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
今後の改革・改善目標	国の制度を活用することにより、担い手の育成や新規就農者の確保など、経営意欲の増進に繋がるものと考えます。今後も多面的な農業振興施策を推進し、持続可能な農業経営を図るための支援策を検討する必要があります。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
コメント	担い手農家へ優良農地の集積・集約化を推進することにより、良好な農業経営規模が図られるとともに、多面的機能の保全に繋がります。今後も農業の活性化を図るためにも農業基盤整備を進める必要があります。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--